平成１９年3月２９日

各　　位

上場会社名　　南 海 辰 村 建 設 株 式 会 社
代 表 者 名　　取締役社長　　中 嶋　　誠 之
（コード番号　１８５０　大証第２部）
問 合 せ 先　　取締役経営管理本部副本部長
片 岡　　健 治
（ＴＥＬ０６－６６４４－７８０２）

内部統制システム構築の基本方針の一部改定のお知らせ

当社は、平成１８年５月１１日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を決議いたしました。この度、平成１９年３月２９日開催の取締役会において、法令順守体制の一層の徹底および監査役サポート体制の充実を図るため、内部統制システム構築の基本方針を一部改定することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

１．取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備

当社およびグループ会社の真に豊かで活力ある企業行動のあり方を確立するため、「企業倫理規範」を制定しております。さらには、全役職員がコンプライアンス経営の浸透に努力、協力できる体制を構築するために「コンプライアンスマニュアル」を制定し、研修等を通じて周知徹底を図っております。これら企業倫理の啓蒙・遵守のための方策の策定および企業倫理に反する事態が発生した場合の事実解明を目的として、「企業倫理委員会」を設置しております。

また、監査役会および監査役の機能強化の一環として、執行部門から独立した組織である「監査役室」を設置いたしました。このほか法的・倫理的問題を早期に発見し、是正するため、監査役室を窓口として役職員からの通報・相談を受け付ける「企業倫理通報制度」を設置し、その運用を行っております。さらに親会社の南海電気鉄道株式会社が設置している「企業倫理ホットライン制度」にも参加しております。

２．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会、常務会等の重要な会議の議事録については、「取締役会規則」、「常務会規程」等に従い、また、稟議書その他取締役の職務の執行に係る文書は、「稟議規程」、「文書規程」等に従い、適切に保存・管理を行っております。

３．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

与信管理は、「審査基準」に従い、市場リスク管理は、「市場リスク管理規程」に従い、管理しております。また、情報セキュリティリスク管理は、「情報セキュリティ基本方針」にもとづき、担当部門が対応を行っております。

安全、環境および品質は、法令、ＩＳＯ９００１および１４００１のマニュアル等に従い、担当部門、工事部門等が各種リスクに対応しております。

４．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「職制規程」、「職務権限規程」に従って、責任、権限、義務等を明確化し、組織的かつ効率的な業務執行を図るとともに、経営に関する重要な事項については、「取締役会規則」および「常務会規程」に従い、取締役会および常務会において十分な審議のうえ、慎重に決定しております。

また、経営目標の達成のため、年度計画（アクションプラン）を設定、実行し、適宜検証しております。

このほか、経営の効率性向上の観点から、業務運営の状況を的確に把握し、その改善を促進していくために、内部監査部門による内部監査を計画的に実施する体制を整えております。

５．企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規程」に従って、グループ会社の総合管理および指導を行うとともに、グループ内で統一した経営理念と基本戦略に基づき、相互に緊密な連携のもとに経営を円滑に遂行し、グループ会社の業績の向上、事業の繁栄を目指しております。

また、「グループ会社監査規程」に従い、グループ会社の経営の自主性を尊重しつつ、会計業務、経営等に関する事項について適宜意見を提示するほか、内部監査部門による定期的な監査を実施する体制を整えております。

６．監査役の職務を補助すべき使用人

監査役会および監査役監査に関する事務を分掌する専任の組織として、監査役室を設置しております。監査役室の所属員は監査役の指揮命令に服すとともに、その異動および評価については監査役の同意を得ることとしております。

７．監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会および常務会に出席し、当社およびグループ経営上重要な業務の執行状況、営業成績、財産の状況等の報告を聴取するほか、決裁後の稟議書、内部監査報告書等重要な文書の回付を受ける体制を整えております。また、必要に応じ、取締役および使用人との間で、個別の経営課題に関する意見交換を行うことができる体制を整えております。

以　上

制定：平成１８年５月１１日
改定：平成１９年３月２９日

（下線部分は改定箇所）